Ⅷ. 業績評価

第五期中期目標におけるモニタリング指標の一つとして、創出された研究成果および実施した学術ネットワーク活動について、アジア経済研究所業績評価委員会による評価を実施し、その評価結果は法人の自己評価にも活用された。

創出された研究成果についての評価においては、2019 年度に公開された研究成果のうちの 9 件を対象として専門委員 18 名に委嘱し、評価を実施した。評価結果は、5 段階評価の総合平均で 4.4 であった。

47 件の研究課題のうち特に学術的価値が高いものとして、①「新興国における企業活動と人権リスクおよび責任ある企業行動に関する政策提言」、②「途上国における粗悪肥料問題の実態と政策対応」、③「インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性」などが複数の評価委員から選ばれた。委員からはそれぞれ「政府の行動計画への政策的影響を勘案した先駆的な取組み（①)」、「肥料の質に注目したという点で独創的。日本の ODA 政策への寄与も期待（②)」、「東南アジア諸国との学術ネットワークを生かしたアジア経済研究所ならではの研究で、非常に興味深く独創的（③)」などコメントを得た。また、1969 年から継続している「アジア諸国の動向分析」についても、「重要項目を網羅した情報源として世界的に貴重」、「長年の研究蓄積および人材育成の賜物」、「タイムリーな情報発信の枠組で国内ではアジア経済研究所以外には困難」など高い評価を得た。

研究成果の刊行物として、アジア太平洋賞特別賞と大平正芳記念賞をダブル受賞した『グローバル・バリューチェーン（GVC）新・南北問題へのまなざし』がほぼ全委員から高い評価を得た。その理由として、「数ある GVC 関連書籍の中で体系的・包括的かつ読みやすいという点で群を抜く」、「背景に長年地道に継続してきたデータベース構築の貢献があることを合わせて高く評価すべき」等コメントを得た。その他、「膨大な現地聞き取り調査は他に類を見ない大仕事、かつ日本で知名度の低いカザフスタン紹介は社会的貢献も」との理由から『<賄賂>のある暮らし——市場経済化後のカザフスタン——』が、「中ソの少数民族政策を比較した大変な労作。四ヵ国語資料を駆使した研究が可能な人材は稀有」との理由から『民族自決と民族団結 ソ連と中国の民族エリート』が高い評価を得た。

研究成果全般として、「科研費の採択率の高さが学術水準の高さを表す」、「研究対象国・地域のバランスが良い」、「ユニークなテーマ・着眼点で他機関では着手しがたい研究課題が数多く、社会の負託に十分応えている」、「世界各国の様々な課題を多角的、多面的かつ多様な手法で実施、それぞれに学術的に優れた成果をあげている」、「研究員がそれぞれの地域に対する高い専門知識を持ちながら、新しい研究の視座や研究分析の手法を交えた研究が蓄積されている」など、アジア経済研究所がその優位性を活かして優れた研究成果を創出しているという研究活動に関する評価コメントを多数得た。

また「研究成果が日英両語の学術論文のみならず商業出版社から書籍として刊行されていることは社会的意義の証左」、「地域別定期刊行物は世界各地の専門家を複数抱えるアジア経済研究所の競争力が最もよく発揮されている活動」、「ウェブサイトとソーシャルメディアを併用しての情報発信への努力、特に一般読者向けウェブコンテンツを拡充している点を高く評価」など、研究成果発信に関する評価コメントも得た。

2019 年度に実施した学術ネットワーク活動のうち特に学術的意義が高いものとして、①「ERIA 共催研究機関ネットワーク（RIN）会合」や②「WTO パブリックフォーラム 2019 におけるワーキングセッション主催」が多くの委員より挙げられた。その理由として「東アジア経済統合に資する政策研究および東アジアサミット等の場を通じた政策提言などの知的貢献は、国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォーム機能として極めて意義が高い（①)」、「7 年連続でのセッション主催は企画の重要性を WTO に評価されたもので、参加者の多様性からも高いインパクトが認められる（②)」等コメントを得た。この他、我が国における研究交流の関係構築が遅れる後発 ASEAN との実施的なネットワーク構築という意味で「ラオス国立経済研究所（NIER）とのワークショップ」が、また一帯一路構想という重要テーマの共同研究を中国最大規模の研究機関と共に実施した点で「中国社会科学院亜太全球戦略研究院とのワークショップ」が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

学術ネットワーク活動全般として、「世界各国の政府系・独立系研究機関との学術交流は大学では難しいアジア経済研究所ならではの活動」、「ディシプリンに縛られない関与が重要となる国際機関等との協働はアジア経済研究所の多様性という優位性を体現している」、「120 名の研究員のうち 19 名が 2-3 年任期で海外へ派遣されるのはネットワーク形成に貢献している」等、多種多様な研究分野（および研究対象地域）の専門家を擁するというアジア経済研究所の優位性を発揮した学術ネットワーク活動が高い評価を得た。また、「第 7 回アフリカ開発会議（TICADVII）開催の直後に世界銀行と共催の特別講演会が行われるなど広く社会への情報発信が行われたことも特筆すべき」と、時宜に適った国際機関との連携も評価を得た。